

令和 年 月 日

執行機関名: 御中

<申請者>

郵便番号 〒 (要ハイフン入力)

登記住所・所在地

企業名又は屋号

代表者役職・氏名

印

石川県被災事業者再建支援補助金 交付申請書

(令和7年8月6日からの低気圧と前線による大雨)

被災事業者再建支援補助金の交付を受けたいので、公募要領の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 添付書類

- 宣誓・同意書(第1号様式 別紙1)
- 役員等名簿(第1号様式 別紙2)
- 被害状況が分かる写真(第1号様式 別紙3)
- 固定資産台帳・償却資産台帳、被害状況が分かる写真 等
- 令和7年8月6日からの低気圧と前線による大雨により被害を受けたことを証明する資料(罹災証明・被災証明等)
- 見積書(復旧費100万円以上のものは原則2者以上必要)
- その他必要書類

2 申請企業概要(必ず本資料1枚にまとめてください)

第1号様式-2

1	企業名又は屋号	(フリガナ)				
		(漢字等)	0			
2	代表者役職・氏名 ※採択通知書で使します	役職	0			
		氏名	(フリガナ)			
			(漢字等)	0		
3	業種	主たる業種				
		大分類				
		中分類				
4	常時使用する従業員数		人	個人事業主の場合、本人および同居の親族従業員を除く		
5	小規模事業者該当				該当しない場合、空欄で構いません	
6	創業・設立年(西暦)		年			
7	資本金		千円	個人事業主の場合、「0」と記入		
8	直近決算期(1年間)の売上高		千円	(令和	年	月期)
9	令和6年能登半島地震または令和6年奥能登豪雨の被害の有無		○の場合、各災害の被害を受けたことを証明する資料(罹災証明・被災証明等)が必要です			
【補助事業の主たる事業実施場所(被災した事業所等の場所)】						
10	所在地	〒	(要ハイフン入力)			
		住所				
11	事業所等名					
12	電話番号	(要ハイフン入力)				
【採択通知に係る本件担当者情報】 ※申請内容の確認等で連絡する場合がありますので、必ず申請企業内の、休業中等でも確実かつ速やかに連絡を取れ、回答できる方の連絡先を記載してください。						
13	担当者役職・氏名	役職				
		氏名				
14	結果書類送付先	〒	(要ハイフン入力)			
		住所				
15	携帯電話番号	(要ハイフン入力)				
16	メールアドレス					

3 補助事業(復旧)計画書

事業実施期間	令和	年	月	日	～	令和	年	月	日
(1) 事業概要(主要製品、サービス、事業内容等)									
(2) 被災状況(令和7年8月6日からの低気圧と前線による大雨の被害)									
(3) 復旧計画(本補助金を活用した復旧の内容)									
設備・車両の復旧を計画する場合で、原状回復費用を上限として、被災設備を超える機能・性能の設備への入替をする場合(原状回復を超える復旧)は、右枠で○を選択してください。									

※ 補助事業(復旧)計画の記入例

【(1)事業概要】

当社は、〇〇用の□□部品や〇〇商品を主に製造している。また、当社は、多くの地域△△メーカーに部品を供給しており、当社の早期復旧が求められている。

【(2)被災状況】

令和7年8月6日からの大雨により、工場が浸水し、①倉庫壁面の一部損壊、②キュービクル全壊、③製品運搬用2tトラック故障、④フォークリフト2台全壊 の被害を受けた。

【(3)復旧計画】

被害を受けた①～④の施設及び設備について、修繕または入替による復旧を行い、早期に事業を再開する。

※ 各項目について記載内容が適宜、行数・ページ数を追加できます(最大5枚程度まで)

4 補助対象被災施設等一覧表

企業名又は屋号	0
---------	---

(単位:円)

全ての申請者が記入							該当者のみ記入		全ての申請者が記入		自動計算
No.	経費項目	名称・用途	所有者 (※1)	設置場所 (市町、字名)	概要(※2) 【施設:階高、床面積等】 【設備等:型式、仕様、数量等】	復旧方法 (※3)	経費項目が「②施設修理・購入費」または「③車両修理・購入費」で、かつ、復旧方法が「新品購入」または「中古品購入」の場合に記入		復旧に要する費用 ＝実際の工事や修理、購入に係る費用 A(税抜)(※4)	受取保険金の金額 B(※5)	本補助金の 補助対象経費 A－B(税抜) または C－B(税抜)
							原状回復を超える 復旧の該当有無	「あり」の場合、原状 回復に要する費用 C(税抜)			
例	①施設修繕費	原材料保管用第一倉庫	自己所有	金沢市〇〇	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 平屋建 150.25㎡	修繕			1,500,000	200,000	1,300,000
例	②設備修理・購入費	〇〇用製造機械	自己所有	金沢市〇〇	〇〇社製 △△旋盤 型番BB-12-LL 2台	新品購入	あり	1,200,000	2,000,000	0	1,200,000
1											0
2											0
3											0
4											0
5											0
6											0
7											0
8											0
											0

※1 賃貸物件またはリース品の場合、賃貸借契約書(写し)やリース契約書(写し)等の提出が必要です。

- ※1 賃貸物件またはリース品の場合、賃貸借契約書(写し)やリース契約書(写し)等の提出が必要です。
- ※2 被災施設の不動産登記、資産台帳、車検証の記載に合わせて概要を記入してください。
- ※3 修繕・修理が原則です。設備または車両で購入(入替)する場合は、「修理不能申告書(第1号様式別紙4)」の提出が必要です。
- ※4 復旧に要する経費が100万円(税込)以上の場合、2者以上から見積書を取得し、安い方の金額を記入してください。なお、2者以上の見積書の提出が出来ない場合は、「業者選定理由書(第1号様式別紙3)」の提出が必要です。
- ※5 受取保険金がある場合は、保険金・受領金額を証明する書類の提出が必要です。

5 補助金申請額計算表

(単位:円)

No.	経費項目	補助対象経費(税抜)
1	①施設修繕費	
2	②設備修理・購入費	
3	③車両修理・購入費	
事業経費(税抜)合計 ⇒		

小規模事業者に該当しますか？

(どちらかに○)

はい

☐

補助率 2/3

いいえ

☒

補助率 1/2

※商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律

令和6年能登半島地震または
令和6年奥能登豪雨の被害を
受けましたか？

(どちらかに○)

はい

☐

補助上限300万円

いいえ

☒

補助上限200万円

補助金額算出

補助対象経費総額(税抜)に

1/2

を乗じた金額を記入

補助額

200万円

を上限に補助

補助金額

宣誓・同意書

石川県被災事業者再建支援補助金の申請に関して、次のとおり同意します。

- 公募要領の内容を確認しており、申請書及び添付資料に記載した情報に偽りはありません。また、申請内容の証拠書類を保存するとともに石川県から申請内容及び審査に関する検査・報告・是正のための依頼・措置の求めがあった場合は、これに応じます。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。
- 補助金の受給後、申請要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合には、刑事告発され得ることを認識するとともに、補助金の返還に応じます。また、指示された納期日までに返還しなかった場合は、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じた延滞金(補助金の額に年10.95%の割合で計算した額)を支払います。
- 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、石川県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第3号に該当する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団員等に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員及び暴力団員等が、申請事業者の経営に事実上参画していません。なお、このことを確認するため必要な事項を石川県警察本部に照会することに同意します。
- 大企業(みなし大企業を含む。)ではありません。
- 令和7年8月6日からの低気圧と前線による大雨発災時点で、事業を実施していました。
- 被災施設・設備に関して受領した保険金等がある場合は、申告することを誓約します。
- 給付金や助成金と異なることを理解し、申請した事業計画に沿って、誠実に補助事業を実施していくことを誓約します。
- 営業等に関しては、必要な許認可等を取得しています。
- 併給禁止の条件のある他の補助金を受給していません。
- 審査結果等については従い、審査の経過や内容に関する問い合わせはしないことを誓約いたします。

(自署で記入)

令和 年 月 日

企業名又は屋号

代表者職・氏名

年 月

役員等名簿

<申請者>

登・記・住・所・地	・業・屋・名	・代・表・者・職・名	0
・	・	・	0
・	・	・	0

令和 年 月 日 現在の役員等

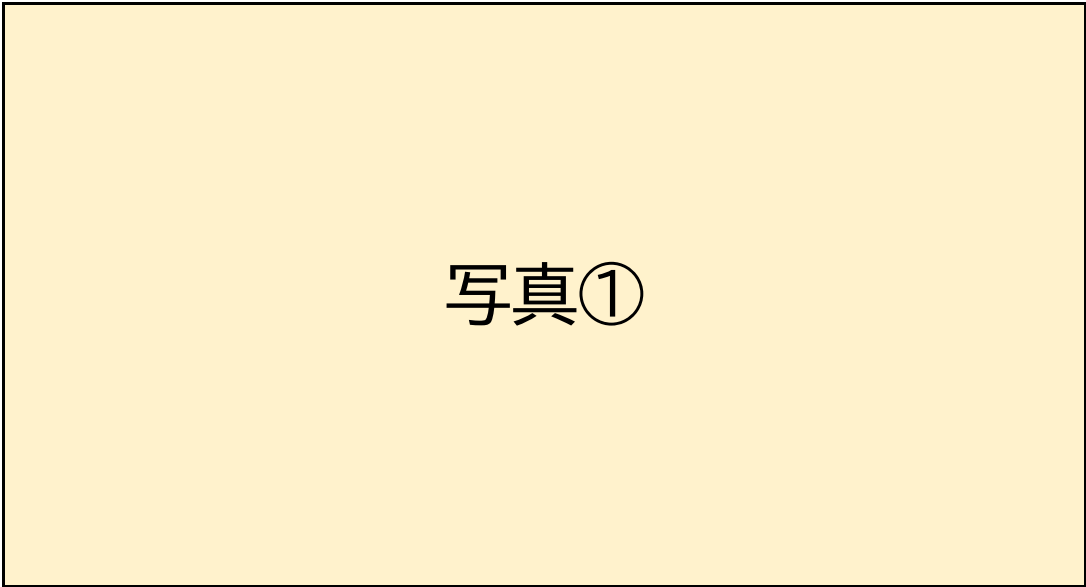
[illegible]

注 1 非常勤を含む役員(監査役含む。)並びに支配人及び営業所の代表者全員分をご記入ください。
2 「現住所」欄には住民票記載の住所を記入してください。
3 性別は、「男」又は「女」と記入してください。
4 記入しきれない場合は、複数枚提出してください。
5 この役員名簿は、役員等が暴力団員等であるか否かを確認するためのみに使用し、その他の目的には一切使用しません。

被害状況が分かる写真(カラー)

第1号様式 別紙3

※被災状況が確認できる写真等(データ)を添付してください。
※用紙が足りない場合は、適宜シートを追加してください。



写真①

番号 補助対象被災施設等一覧表 (第1号様式-4)から転記
施設・設備・車両の名称 補助対象被災施設等一覧表 (第1号様式-4)から転記



写真②

番号 補助対象被災施設等一覧表 (第1号様式-4)から転記
施設・設備・車両の名称 補助対象被災施設等一覧表 (第1号様式-4)から転記



写真③

番号 補助対象被災施設等一覧表 (第1号様式-4)から転記
施設・設備・車両の名称 補助対象被災施設等一覧表 (第1号様式-4)から転記

石川県被災事業者再建支援補助金 申請用チェックリスト

申請者名： 0

※提出漏れがないか等、チェックを入れてご確認いただいた上で、ご提出ください。
※提出書類は全て写しで可です。申請書類一式の控えをお手元に保管してください。

【共 通】

	資料番号	提出書類	提出区分	様式等	チェック欄
全ての申請者が提出する書類	共1	交付申請書	必須	第1号様式-1	☐
	共2	申請企業概要	必須	第1号様式-2	☐
		補助事業(復旧)計画書	必須	第1号様式-3	☐
		補助対象被災施設等一覧表	必須	第1号様式-4	☐
		補助金申請額計算表	必須	第1号様式-5	☐
	共3	宣誓・同意書及び役員名簿	必須	第1号様式別紙1・2	☐
	共4	令和7年8月大雨の被害を受けたことの証明(被災証明書等)	必須	市町が発行	☐
	共5	令和6年能登半島地震または令和6年奥能登豪雨の被害を受けたことの証明(被災証明書等)	該当者のみ	市町が発行	☐

【施設の復旧(修繕のみ)】

	資料番号	提出書類	提出区分	様式等	チェック欄
施設復旧の場合に提出する書類	施1	①市町が発行する名寄帳兼課税台帳等 または ②固定資産台帳・償却資産台帳等 ※補助金を申請する施設にマーカーで印 <①②に計上していない場合> 申請者の所有物であること及び事業用のみに用いていたことが証明出来る書類(売買契約書等)の提出が必要	必須	①は市町が発行 ②は任意	☐
	施2	被害状況が分かる写真(カラー)	必須	第1号様式別紙3	☐
	施3	工事見積書 ※100万円以上の場合は2者以上必要	必須	任意	☐
	施4	業者選定理由書	※1	第1号様式別紙4	☐
	施5	申請施設に係る保険金・受領金額証明	保険金ありの場合	任意	☐

※1 工事費100万円(税込み)以上で、2者以上からの見積書の提出が出来ない場合に提出してください。
※2 賃貸物件の場合は、賃貸借契約書等の写しを提出してください(申請者が大家・店子いずれの場合も必要)。

【設備の復旧(修理または入替)】

	資料番号	提出書類	提出区分	様式等	チェック欄
設備復旧の場合に提出する書類	設1	固定資産台帳・償却資産台帳等 ※補助金を申請する設備にマーカーで印 <計上していない場合> 申請者の所有物であること及び事業用のみに用いていたことが証明出来る書類(売買契約書、購入業者やメンテナンス業者からの証明等)の提出が必要	必須	任意	☐
	設2	被害状況が分かる写真(カラー)	必須	第1号様式別紙3	☐
	設3	工事見積書 ※100万円以上の場合は2者以上必要	必須	任意	☐
	設4	業者選定理由書	※1	第1号様式別紙4	☐
	設5	申請設備に係る保険金・受領金額証明	保険金ありの場合	任意	☐
	【入替(買替)を行う場合、上記に加えて以下の書類が必要です】				
	設6	<修理不能であり、入替する場合> 修理不能申告書 ※被災設備よりも機能の高い設備に入替する場合(原状回復を超える復旧)、実際に購入する設備の見積書とは別に、被災設備と同程度の機能の設備の購入の見積書が必要(この場合、被災設備と同程度の機能の設備の購入の見積額が補助上限となります)。 <修理可能であるが、入替する場合> 被災設備の修理の見積書 ※被災設備の修理の見積額を補助上限に、新たな設備(被災設備と同程度・機能アップどちらでも可)に入替することが可能です(原状回復を超える復旧)。 ※被災設備の修理の見積書についても、100万円以上の場合は2者以上必要。	必須	第1号様式別紙5	☐
	設7	新旧設備のカタログ	※2	任意	☐

- ※1 修理費または購入費100万円(税込み)以上で、2者以上からの見積書の提出が出来ない場合に提出してください。
 ※2 新カタログは必須です。旧カタログがない場合はご相談ください。
 ※3 リース品の場合は、リース契約書等の写しを提出してください(申請者がリース会社・使用者いずれの場合も必要)。

【車両の復旧(修理または入替)】

	資料番号	提出書類	提出区分	様式等	チェック欄
車両復旧の場合に提出する書類	車1	固定資産台帳・償却資産台帳等 ※補助金を申請する車両にマーカで印 <計上していない場合> 申請者の所有物であること及び事業用のみに用いていたことが証明出来る書類(売買契約書、購入業者やメンテナンス業者からの証明等)の提出が必要	必須	任意	☐
	車2	被害状況が分かる写真(カラー)	必須	第1号様式別紙3	☐
	車3	工事見積書 ※100万円以上の場合は2者以上必要	必須	任意	☐
	車4	業者選定理由書	※1	第1号様式別紙4	☐
	車5	申請車両に係る保険金・受領金額証明	保険金ありの場合	任意	☐
	車6	自動車検査証(車検証)写し	必須	任意	☐
	車7	被災車両の事業用使用が分かる書類 例) ・会社名や屋号が確認出来る被災車両の外観写真 ・運行日誌、業務日報等の写し ・使用目的欄が「事業使用」となっている被災車両に係る任意保険の証券の写し 等	必須	任意	☐
	【入替(買替)を行う場合、上記に加えて以下の書類が必要です】				
	設8	<修理不能であり、入替する場合> 修理不能申告書 ※被災車両よりも機能の高い車両に入替する場合(原状回復を超える復旧)、実際に購入する車両の見積書とは別に、被災設備と同程度の機能の車両の購入の見積書が必要(この場合、被災設備と同程度の機能の車両の購入の見積額が補助上限となります)。 <修理可能であるが、入替する場合> 被災設備の修理の見積書 ※被災車両の修理の見積額を補助上限に、新たな車両(被災車両と同程度・機能アップどちらでも可)に入替することが可能です(原状回復を超える復旧)。 ※被災車両の修理の見積書についても、100万円以上の場合には2者以上必要。	必須	第1号様式別紙5	☐
	設9	永久抹消登録証明書	必須	任意	☐
	設10	新旧設備のカタログ	※2	任意	☐

※1 修理費または購入費100万円(税込み)以上で、2者以上からの見積書の提出が出来ない場合に提出してください。

※2 新カタログは必須です。旧カタログがない場合はご相談ください。

※3 リース品の場合は、リース契約書等の写しを提出してください(申請者がリース会社・使用者いずれの場合も必要)。

令和 年 月 日

執行機関名(商工会・商工会議所) 御中

所在地

法人名

代表者職・氏名

印

被災施設・設備等の復旧に係る業者選定理由書

被災事業者再建支援補助金に係る業者選定理由を下記のとおり報告します。

記

番号 (※1)	施設・設備・ 車両の名称 (※1)	業者選定理由
		☐ 特殊な技術を要する工事等のため、他に修理出来る業者がない ☐ 特殊な設備等であるため、他に製造出来る業者がない ☐ 復旧に緊急性を要するが、他に早急に対応可能な業者がない ☐ 複数者に依頼したが、業者多忙等により、見積書の提出を断られた
		☐ 特殊な技術を要する工事等のため、他に修理出来る業者がない ☐ 特殊な設備等であるため、他に製造出来る業者がない ☐ 復旧に緊急性を要するが、他に早急に対応可能な業者がない ☐ 複数者に依頼したが、業者多忙等により、見積書の提出を断られた
		☐ 特殊な技術を要する工事等のため、他に修理出来る業者がない ☐ 特殊な設備等であるため、他に製造出来る業者がない ☐ 復旧に緊急性を要するが、他に早急に対応可能な業者がない ☐ 複数者に依頼したが、業者多忙等により、見積書の提出を断られた
		☐ 特殊な技術を要する工事等のため、他に修理出来る業者がない ☐ 特殊な設備等であるため、他に製造出来る業者がない ☐ 復旧に緊急性を要するが、他に早急に対応可能な業者がない ☐ 複数者に依頼したが、業者多忙等により、見積書の提出を断られた
		☐ 特殊な技術を要する工事等のため、他に修理出来る業者がない ☐ 特殊な設備等であるため、他に製造出来る業者がない ☐ 復旧に緊急性を要するが、他に早急に対応可能な業者がない ☐ 複数者に依頼したが、業者多忙等により、見積書の提出を断られた

※1 補助対象被災施設等一覧表(第1号様式-4)から転記してください。

※2 本書は、2者以上からの見積書が取得出来ない場合に作成してください。必ず1者は必要です。

執行機関名(商工会・商工会議所) 御中

所在地

法人名

代表者職・氏名

印

被災設備・車両の修理不能申告書

被災事業者再建支援補助金で復旧する被災設備・車両について、以下のとおり修理不能であること等を報告します。

【1. 被災設備・車両について】

番号 (※1)	設備・車両 の名称 (※1)	被災設備等の メーカー・型番・ 規格等	修理不能の理由	修理不能であること の確認先(※2) (メーカー、販売先等)	復旧方法 (※3)
例	〇〇用製造機械	〇〇社製 △△旋盤 型番 BB-12-LL 2台	☒ 被害が大きく修理不能 ☐ 修理用部品の調達が困難 ☐ 修理にかなりの期間を要する ☐ 修理代金が著しく高い	会社名 (株)〇〇 担当者名 ●● ×× 連絡先 076-000-0000	☐ ①被害設備等と同等 の機能のものに入替 ☒ ②被害設備等より機 能の高いものに入替
			☐ 被害が大きく修理不能 ☐ 修理用部品の調達が困難 ☐ 修理にかなりの期間を要する ☐ 修理代金が著しく高い	会社名 担当者名 連絡先	☐ ①被害設備等と同等 の機能のものに入替 ☐ ②被害設備等より機 能の高いものに入替
			☐ 被害が大きく修理不能 ☐ 修理用部品の調達が困難 ☐ 修理にかなりの期間を要する ☐ 修理代金が著しく高い	会社名 担当者名 連絡先	☐ ①被害設備等と同等 の機能のものに入替 ☐ ②被害設備等より機 能の高いものに入替
			☐ 被害が大きく修理不能 ☐ 修理用部品の調達が困難 ☐ 修理にかなりの期間を要する ☐ 修理代金が著しく高い	会社名 担当者名 連絡先	☐ ①被害設備等と同等 の機能のものに入替 ☐ ②被害設備等より機 能の高いものに入替

※1 補助対象被災施設等一覧表(第1号様式-4)から転記してください。

※2 事実確認のため、県から修理不能を確認した相手先に連絡をする場合があります。

※3 ②にチェックした場合、次ページも記入してください。

【2. 入替後の施設・車両について】 復旧方法で②にチェックした場合のみ記入

＜番号：＞ ※前ページから転記してください

＜設備・車両の名称：＞ ※前ページから転記してください

	被害設備と同等の設備(※1) (現在入手できる最低限性能の設備)	入替設備 (実際に入替予定の設備)
メーカー等		
名 称		
型番・型式等		
取得(予定)価格	円	円

＜番号：＞ ※前ページから転記してください

＜設備・車両の名称：＞ ※前ページから転記してください

	被害設備と同等の設備(※1) (現在入手できる最低限性能の設備)	入替設備 (実際に入替予定の設備)
メーカー等		
名 称		
型番・型式等		
取得(予定)価格	円	円

※1 同等設備の欄については、被災設備と同一の設備、または同一の設備を現在入手できない場合は被災設備と同等若しくは同等以下の性能、仕様、機能等の設備について記入してください。

※2 補助上限額は、入替設備の取得価格ではなく、被害設備と同等の設備の取得(予定)価格に補助率を乗じた金額となりますのでご注意ください。(原状回復を超えた復旧)